

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井手 祥 司

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 野 秋 盛 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 野 秋 盛 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  
株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	5,763,161	26,205,815
経常利益	(千円)	34,880	1,169,679
四半期(当期)純利益	(千円)	11,225	211,676
純資産額	(千円)	6,600,922	6,841,976
総資産額	(千円)	13,897,453	14,281,652
1株当たり純資産額	(円)	462.13	479.15
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.79	14.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	14.84
自己資本比率	(%)	47.2	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	701,393	725,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△97,639	△422,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△587,677	△521,870
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,661,316	1,648,781
従業員数	(人)	1,598	1,443

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,598	(101)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,132	(62)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	2,498,456
ビジネスソリューション事業	1,626,054
プロダクトソリューション事業	530,066
合計	4,654,577

(注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 外注実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	1,720,734
ビジネスソリューション事業	1,094,621
プロダクトソリューション事業	364,740
合計	3,180,095

(注) 1 金額は、実際原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
プロダクトソリューション事業	283,820
合計	283,820

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンベデッドソリューション事業	3,078,873	3,228,505
ビジネスソリューション事業	1,745,586	1,911,635
プロダクトソリューション事業	661,308	1,846,240
合計	5,485,768	6,986,381

(注) 1 金額は、販売金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	3,098,783
ビジネスソリューション事業	1,870,993
プロダクトソリューション事業	793,384
合計	5,763,161

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約を締結しております。

(民事再生支援に関する合意書)

相手先名	契約名	契約年月日	契約内容
株式会社シーズ	民事再生手続支援に関する合意書	平成20年5月27日	・再生計画認可決定までの間、資金繰り上必要な範囲内において、運転資金の融資を行う。 ・再生債権を再生計画に基づき弁済するための資金として、増資の引き受けを行う。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、原油価格・原材料費の高騰が企業収益を圧迫するなど、景気の不透明感が高まっております。

また、情報サービス産業を取り巻く経営環境は堅調に推移する一方で、IT投資に慎重な姿勢を示す企業も見られるなど、お客様の厳しいニーズへの対応が求められております。

このような環境下において、当社グループは受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求に応えるため、生産技術の継続的な向上、コンサルティングや企画などの上流工程の強化により、付加価値向上を進めてまいりました。また、競争力強化のための製品開発投資、知的資産拡大に向けた研究開発投資を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの拡大、高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,763百万円(前期比1.6%減)となりました。利益面では知的資産の拡大に向けた戦略的な開発投資の増加(同49百万円増)、ビジネスソリューション事業の一括案件での損失処理(31百万円)等により、営業利益は21百万円(同65.9%減)、経常利益は34百万円(同34.2%減)、四半期純利益は11百万円(同360.2%増)となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

[事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,098	2.4	1,870	△2.0	793	△13.6	5,763	△1.6
20年3月期第1四半期	3,026	3.8	1,909	3.0	918	34.1	5,854	7.3
(参考) 20年3月期	13,549		8,304		4,351		26,205	

	営業利益							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	109	△27.2	△57	—	△30	—	21	△65.9
20年3月期第1四半期	150	75.3	22	△64.4	△109	—	63	73.7
(参考) 20年3月期	803		306		68		1,178	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### <エンベデッドソリューション事業>

生産ライン・プラント制御などのエンジニアリングシステム開発及び、次世代通信関連システムを中心とした組込系のソフトウェア開発が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,098百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は109百万円(同27.2%減)となりました。

#### <ビジネスソリューション事業>

製造業・流通業のWebソリューションサービスの受注環境は堅調でしたが、金融ソリューションサービスのプロジェクトの収束により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,870百万円(前年同期比2.0%減)となりました。営業損失は製造業向け案件での損失処理(31百万円)発生等により、57百万円(同79百万円減)となりました。

#### <プロダクトソリューション事業>

「IT資産管理」、「行動分析」のソフトウェアプロダクト販売は大きく伸長しましたが、前期、好調に推移した開発支援ツール、プリンタ検査治具が減少し、売上高は793百万円(前年同期比13.6%減)となりました。営業損失は前年同期比で78百万円改善しましたが、製品の機能強化及び開発投資を増加(前期比18百万円増)したため30百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,221百万円、仕掛品の増加498百万円によるものです。

また、流動負債は6,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に短期借入金389百万円減少しましたが、賞与引当金が409百万円増加したことによるものです。

純資産は6,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に剰余金の配当の支払によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加となりました。配当金の支払284百万円、借入金の減少303百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少1,218百万円、たな卸資産の増加564百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少となりました。主な要因は、貸付による支出100百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、587百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払284百万円、短期借入金の減少476百万円、長期借入金の増加173百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発費は99百万円で、事業セグメント毎の研究開発活動状況の重要な変更は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 27百万円)

当事業では、主に2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

a 超高感度GPS用LSI開発

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、これまでの室内用超高感度GPS用LSIの開発で蓄積された技術を応用した、高感度Autonomous版セミソフトGPSの開発を進めております。

b T-Engineプラットフォーム開発

組込みシステム用基本ソフトμITRONをベースに規格化されたT-Engineプラットフォームの開発を進めております。当第1四半期連結会計期間においてはMobile(Low Power)をキーワードとした市場競争力のあるオリジナルボードの設計・製造、Webサーバ機能をミドルウェアとして持つT-Engineプラットフォームの開発、及びその開発用キットの製作を進めております。

プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 71百万円)

当事業では、自社プロダクトに関連した新技術の研究開発に取り組んでおります。

a ITAM及び各オプションの新バージョンVer5.0開発

ITAM及び各オプション製品の開発環境を最新開発環境に移行し、「多言語化対応」、「内部統制機能強化」等の機能追加・強化を図った新バージョン(Ver5.0)の開発を進めております。

b GRID-MF/VMX開発

テレビ画面に文字や絵などを表示する電子テロップ製品にてハイビジョン・デジタル化に対応し、文字(フォント)品質に長けた3D表現を可能とするGRID-MF/VMXの機能強化と次期製品開発を進めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	14,834,580	14,834,580	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,459(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,742(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,200(注)2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 1名退職により、新株予約権の数1個と目的となる株式の数100株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,205,600	142,056	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 680	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,056	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	628,300	—	628,300	4.24
計	—	628,300	—	628,300	4.24

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	683	673	651
最低(円)	629	628	621

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,270	2,128,197
受取手形及び売掛金	4,329,303	5,550,521
商品及び製品	99,204	73,257
仕掛品	914,699	416,566
原材料及び貯蔵品	145,602	105,404
その他	980,072	605,986
貸倒引当金	1,430	1,470
流動資産合計	8,569,723	8,878,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,093,406	2,093,406
その他	1,208,679	1,222,729
有形固定資産合計	3,302,085	3,316,136
無形固定資産		
のれん	68,709	91,612
その他	184,408	162,177
無形固定資産合計	253,118	253,790
投資その他の資産	1,772,525	1,833,262
固定資産合計	5,327,729	5,403,189
資産合計	13,897,453	14,281,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,092,686	2,274,588
短期借入金	1,706,296	2,095,898
未払法人税等	122,460	102,538
賞与引当金	1,011,874	602,115
受注損失引当金	6,048	-
その他	1,124,576	949,426
流動負債合計	6,063,943	6,024,567
固定負債		
長期借入金	876,821	790,693
退職給付引当金	63,204	68,407
役員退職慰労引当金	272,799	273,685
その他	19,760	282,321
固定負債合計	1,232,587	1,415,108
負債合計	7,296,530	7,439,676

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,606,932	6,879,830
自己株式	645,606	645,606
株主資本合計	6,553,937	6,826,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,047	14,493
為替換算調整勘定	21,843	5,492
評価・換算差額等合計	11,204	19,985
新株予約権	13,996	11,786
少数株主持分	21,783	23,338
純資産合計	6,600,922	6,841,976
負債純資産合計	13,897,453	14,281,652

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,763,161
売上原価	4,654,586
売上総利益	1,108,574
販売費及び一般管理費	* 1,086,798
営業利益	21,776
営業外収益	
受取利息	357
受取配当金	1,087
受取賃貸料	467
持分法による投資利益	11,345
その他	11,194
営業外収益合計	24,452
営業外費用	
支払利息	9,376
賃貸収入原価	361
その他	1,610
営業外費用合計	11,348
経常利益	34,880
税金等調整前四半期純利益	34,880
法人税、住民税及び事業税	113,516
法人税等調整額	△90,010
法人税等合計	23,505
少数株主利益	148
四半期純利益	11,225

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	34,880
減価償却費	46,398
のれん償却額	22,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	40
賞与引当金の増減額(は減少)	410,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	886
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,048
持分法による投資損益(は益)	11,345
売上債権の増減額(は増加)	1,218,452
たな卸資産の増減額(は増加)	564,389
営業債務の増減額(は減少)	485,577
前受金の増減額(は減少)	142,179
未払消費税等の増減額(は減少)	18,243
受取利息及び受取配当金	1,445
支払利息	9,376
その他	8,715
小計	794,657
利息及び配当金の受取額	4,335
利息の支払額	9,376
法人税等の支払額	88,222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>701,393</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	11,537
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	26,899
有形固定資産の売却による収入	3,220
無形固定資産の取得による支出	33,649
投資有価証券の売却による収入	155
貸付けによる支出	100,000
貸付金の回収による収入	1,049
投資その他の資産の増減額(は増加)	20,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	476,934
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	126,540
配当金の支払額	284,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>587,677</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,316

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計方針の変更 <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



#### 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

#### 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※ 固定資産の減価償却累計額		※ 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	2,339,176千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,268,895千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	635,098千円
広告宣伝費	14,759千円
賞与引当金繰入額	40,916千円
退職給付費用	9,220千円
福利厚生費	18,620千円
旅費交通費	39,002千円
減価償却費	23,835千円
研究開発費	69,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,102,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△440,953千円
現金及び現金同等物	1,661,316千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	628,380

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	13,996
合計		—	13,996

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,098,783	1,870,993	793,384	5,763,161	—	5,763,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	—	8,304	9,470	(9,470)	—
計	3,099,949	1,870,993	801,688	5,772,632	(9,470)	5,763,161
営業利益又は営業損失(△)	109,886	△57,408	△30,702	21,776	—	21,776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 462円13銭	1株当たり純資産額 479円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,600,922	6,841,976
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,565,141	6,806,851
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(13,996)	(11,786)
少数株主持分(千円)	(21,783)	(23,338)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,206	14,206

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手祥司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 野秋盛和
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター  (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  株式会社コア 関西カンパニー  (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井手祥司及び当社最高財務責任者野秋盛和は、当社の第40期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

